

米CPI、総合・コアともにインフレ鈍化

～インフレ鈍化が確認されたものの、利上げ観測は依然残る～

ポイント① 前年同月比では伸び率鈍化

米労働省が12日に発表した7月のCPI（消費者物価指数）は、総合が前年同月比+3.4%、コアが同+2.5%となり、いずれも6月から伸び率が鈍化しました。総合はエネルギー価格、コアではサービス価格の伸び率が鈍化しました。一方、前月比では、総合が+0.1%と、6月の下落から上昇に転じました。また、コアも+0.2%と、6月の横ばいから上昇しました。

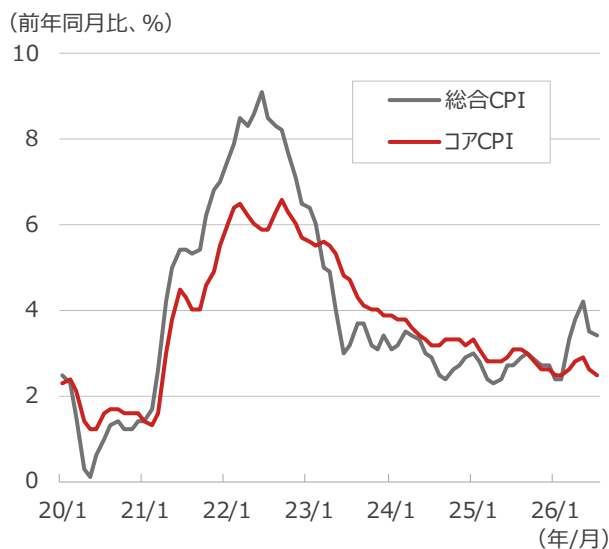
ポイント② コア指数、前月比でリバウンド傾向

コア指数の内訳をみると、サービス（エネルギーサービス除く）は前年同月比+3.0%と、6月の同+3.2%から伸びが鈍化した一方、財（食品・エネルギー除く）は同+0.8%と、6月と同じ伸び率となりました。住居費の落ち着きなどが、コア指数の伸びの鈍化につながりました。一方、前月比では、サービス（エネルギーサービス除く）、財（食品・エネルギー除く）がともに0.2%上昇し、6月からリバウンドしました。航空運賃が大きく上昇したほか、中古車が上昇に転じました。

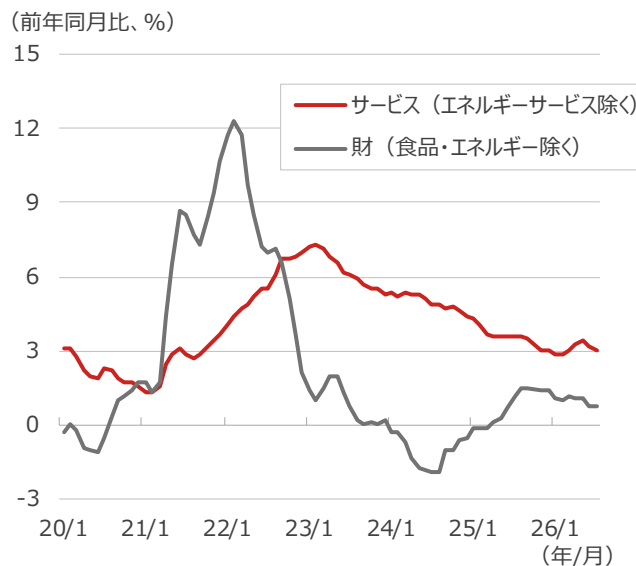
ポイント③ 米利上げ観測は依然として残る

CPIの発表を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）の9月での利上げ観測が後退し、市場では安心感が広がりました。今回の結果では、前年同月比では、緩やかなインフレ鈍化が確認されましたが、総合・コアともにFRBが目標としている2%を上回っていることや、前月比でリバウンドが見られたことから、依然として利上げ観測は意識されそうです。引き続き、物価動向を注視していく必要がありそうです。

米総合CPIとコアCPIの推移



米コアCPIの財およびサービスの推移



注目される経済指標など

- 8月14日 米小売売上高（7月）
- 8月26日 米PCE（個人消費支出）物価指数（7月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。